

令和2年度 水道事業会計決算

○事業概況

令和2年度の水運用については、滝畑ダムの濁水や台風等の影響もなく、年間を通して順調に運用することができました。また、水需要については、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度と比較して微増となりましたが、長期的な水需要動向としては、大幅な人口減少等により減少傾向にあることから、依然として厳しい経営環境が続くものと想定しています。

令和2年度の上下水道ビジョンに基づく主な施策としては、「強靱」の取り組みとして、重要給水施設などへの水道管路の更新工事の実施や緑ヶ丘配水池耐震診断業務に着手し、配水施設の耐震化を推進しました。また、老朽施設の更新として、日野浄水場の自家発・受変電設備及び二市分岐点室の受電設備の更新工事を令和2年度から着工しました。「安全」の取り組みとして、老朽化した浄水施設の統廃合（ダウンサイジング）や安定水源の確保を目標として、基幹施設である西之山配水池の統廃合と企業団第2分岐の導入を図るため、西之山配水池更新基本設計業務を実施しました。「持続」の取り組みとして、大阪広域水道企業団との統合効果を検証するため、水道事業統合促進基金の活用による最適配置案等の検討を行いました。

○業務量

事 項		単 位	令和2年度	令和元年度	比 較	
					増 減	対前年度比（％）
行政区域内人口		人	102,920	104,031	△1,111	98.9
年度末給水人口		人	102,906	104,017	△1,111	98.9
普 及 率		％	99.99	99.99	0.00	100.0
年度末給水戸数		戸	47,684	47,446	238	100.5
配水量	年間	m ³	11,090,819	11,031,780	59,039	100.5
	1カ月平均	m ³	924,235	919,315	4,920	100.5
	1日平均	m ³	30,386	30,141	245	100.8
有収水量	年間	m ³	10,420,480	10,337,029	83,451	100.8
	1カ月平均	m ³	868,373	861,419	6,954	100.8
	1日平均	m ³	28,549	28,243	306	101.1
1日最大配水量		m ³	35,083	33,912	1,171	103.5
有 収 率		％	93.96	93.70	0.26	100.3

○令和2年度決算

【 収益的収支関係 】

（ 単位：円 税抜 ）

	令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	主な増減内容
水道事業収益	2,380,204,034	2,435,215,847	△ 55,011,813	
営業収益	1,658,491,850	1,719,853,598	△ 61,361,748	給水収益の減（△57,023,510）
営業外収益	721,026,183	715,362,249	5,663,934	一般会計繰入金の増（54,082,916） 長期前受金戻入の減（△45,725,600）
特別利益	686,001	0	686,001	固定資産売却益の増（686,001）
水道事業費用	2,197,066,934	2,282,652,315	△ 85,585,381	
営業費用	2,111,778,781	2,196,858,410	△ 85,079,629	受水費の減（△22,927,122） 減価償却費の減（△103,917,797） 固定資産除却費の増（55,670,949）
営業外費用	85,288,153	85,793,905	△ 505,752	支払利息の減（△6,200,943）
差 引	183,137,100	152,563,532	30,573,568	

【 資本的収支関係 】

(単位:円 税込)

	令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	主な増減内容
資本的収入	448,501,731	305,251,158	143,250,573	
企業債	190,000,000	180,000,000	10,000,000	
工事等負担金	185,031,304	111,188,578	73,842,726	工事負担金の増 (66,797,800)
国庫補助金	8,750,000	0	8,750,000	国庫補助金の増 (8,750,000)
一般会計繰入金	14,133,338	13,730,216	403,122	
長期貸付金返還金	50,000,000	0	50,000,000	長期貸付金返還金の増 (50,000,000)
その他	587,089	332,364	254,725	
資本的支出	1,099,153,862	741,399,775	357,754,087	
建設改良費	780,875,013	459,447,592	321,427,421	工事請負費の増 (298,163,100)
企業債償還金	318,037,160	281,619,819	36,417,341	
投資	241,689	332,364	△ 90,675	
差 引	△ 650,652,131	△ 436,148,617	△ 214,503,514	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 650,652,131円は、当年度分消費税資本的収支調整額 48,796,700円及び過年度分損益勘定留保資金 601,855,431円で補てんした。

○職員数について

(単位:人)

	令和2年度決算	令和元年度決算	増減	備考
損益勘定支弁職員	15	15	0	再任用短時間・会計年度任用 (パートタイム) 職員含まず
資本勘定支弁職員	7	6	1	
合 計	22	21	1	

○基金の状況について

(単位:円)

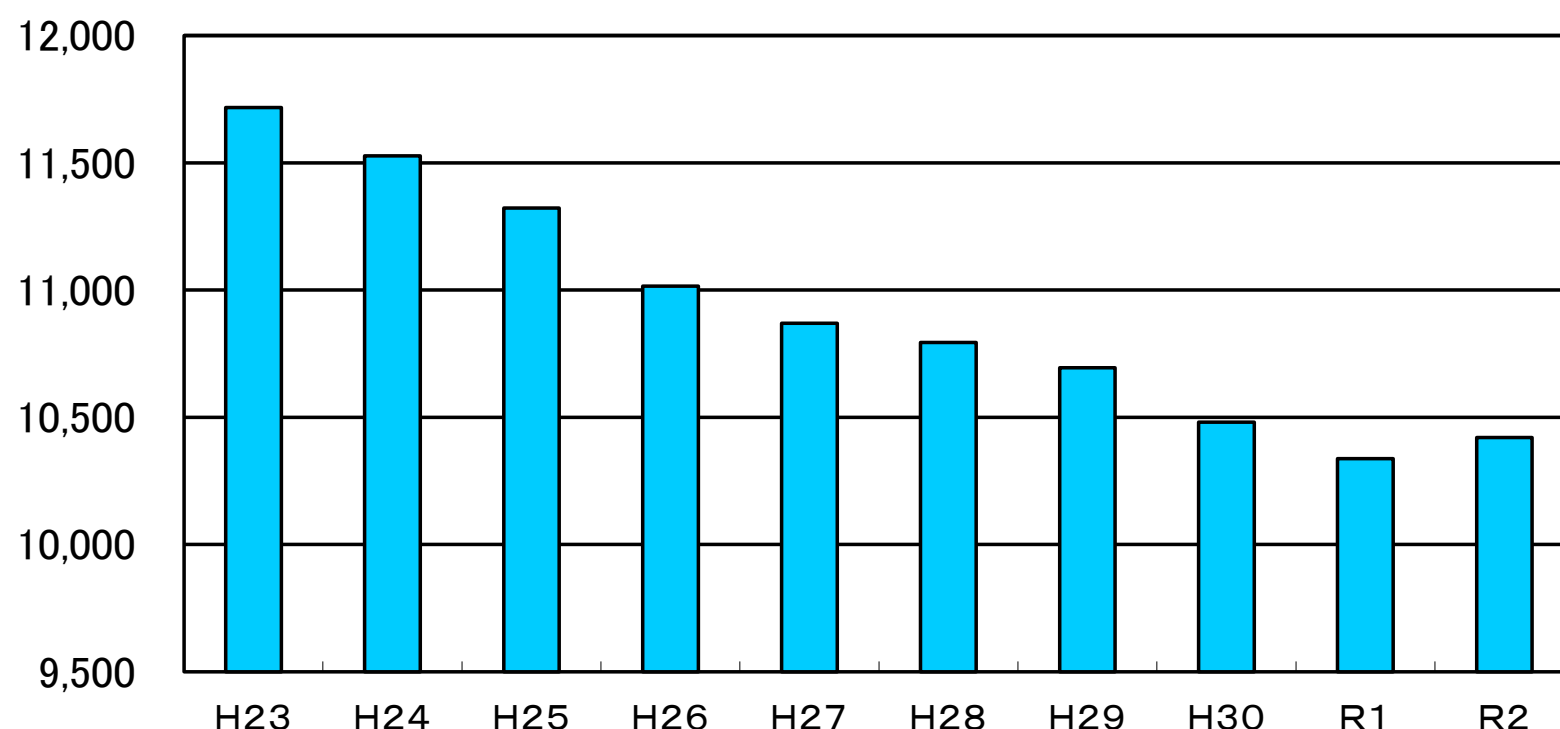
	令和元年度末残高	積立額	使用額	令和2年度末残高
水道事業基金	176,895,171	241,689	0	177,136,860

○企業債の状況について

(単位:円)

	令和元年度末残高	借入額	償還額	令和2年度末残高
企業債	4,492,905,999	190,000,000	318,037,160	4,364,868,839

○年度別有収水量 (千㎡)



令和2年度 下水道事業会計決算

○事業概況

令和2年度の下水道使用料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響や、供用開始済の地域での水洗化を実施したことなどから、前年度と比較して増加しました。一方、費用については、全体としては減少しているものの、大阪府の狭山水みらいセンターへの負担金が大幅に増加しております。

令和2年度の上下水道ビジョンに基づく主な施策としては、「快適な生活環境」の取り組みとして、公共下水道整備事業を実施するとともに、浄化槽整備事業も実施しました。また、早期の効率的、効果的な水洗化を図るため、公共下水道区域から浄化槽の整備を促進する区域に変更する生活排水処理計画の見直しを行いました。

「安全・安心」の取り組みとして、住宅団地の老朽化した下水道管路施設や滝畑浄化センターの設備更新について、ストックマネジメント計画に基づき長寿命化対策工事を実施しました。また、災害時における避難所の生活衛生を確保するため、楠小学校でマンホールトイレの整備を行いました。

「安定・経営基盤の強化」の取り組みとして、国土交通省の下水道革新的技術実証研究事業（B-DASH）に共同研究体として参画し、マンホールポンプの維持管理を効率的に運用するための研究に着手しました。

○業務量

事 項		単 位	令和2年度	令和元年度	比 較	
					増 減	対前年度比（％）
行政区域内人口		人	102,920	104,031	△1,111	98.9
年度末整備人口		人	96,913	97,400	△487	99.5
普 及 率		％	94.16	93.63	0.53	100.6
処理区域内人口		人	96,524	96,987	△463	99.5
水洗化人口		人	92,643	93,163	△520	99.4
水洗化率		％	95.98	96.06	△0.08	99.9
水洗化世帯		世帯	42,849	42,428	421	101.0
浄化槽整備人口		人	479	491	△12	97.6
有収水量	年間	m ³	9,424,816	9,318,499	106,317	101.1
	1カ月平均	m ³	785,401	776,542	8,859	101.1
	1日平均	m ³	25,821	25,460	361	101.4
年間下水道管布設延長		m	3,422	3,171	251	107.9

○令和2年度決算

【 収益的収支関係 】

（ 単位：円 税抜 ）

	令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	主な増減内容
下水道事業収益	3,161,879,025	3,151,547,128	10,331,897	
営業収益	1,547,578,905	1,510,063,722	37,515,183	下水道使用料の増（27,634,867）
営業外収益	1,603,999,339	1,614,835,091	△ 10,835,752	一般会計繰入金の増（22,857,403） 長期前受金戻入の減（△32,943,890）
特別利益	10,300,781	26,648,315	△ 16,347,534	
下水道事業費用	2,951,009,599	2,971,100,791	△ 20,091,192	
営業費用	2,579,556,803	2,563,607,960	15,948,843	固定資産除却費の減（△30,552,168） 流域下水道維持管理負担金の増（52,325,245）
営業外費用	371,452,796	407,492,831	△ 36,040,035	支払利息の減（△37,680,732）
差 引	210,869,426	180,446,337	30,423,089	

【 資本的収支関係 】

(単位:円 税込)

	令和2年度決算	令和元年度決算	増 減	主な増減内容
資本的収入	1,858,060,737	1,871,194,219	△ 13,133,482	
企業債	1,239,936,000	1,238,284,000	1,652,000	社会資本整備総合交付金の減 (△20,000,000)
他会計出資金	314,823,687	316,001,909	△ 1,178,222	
国庫補助金	250,476,000	270,716,000	△ 20,240,000	
府補助金	34,000	52,000	△ 18,000	
負担金及び分担金	52,791,050	46,140,310	6,650,740	工事負担金の増 (10,013,300)
資本的支出	3,018,219,468	2,868,869,432	149,350,036	
建設改良費	917,821,133	866,828,413	50,992,720	工事請負費の増 (91,753,749) ※未普及整備工事の増 補償費の減 (△19,276,300) 委託料の減 (△10,155,178)
企業債償還金	2,050,398,335	2,002,041,019	48,357,316	
他会計借入金償還金	50,000,000	0	50,000,000	
差 引	△ 1,160,158,731	△ 997,675,213	△ 162,483,518	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1, 1 6 0, 1 5 8, 7 3 1 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 4 8, 2 1 8, 1 6 5 円、繰越工事資金 8, 8 6 4, 0 0 0 円、減債積立金 4 1, 9 0 0, 0 0 0 円及び損益勘定留保資金 1, 0 6 1, 1 7 6, 5 6 6 円で補てんした。

○職員数について

(単位:人)

	令和2年度決算	令和元年度決算	増減	備考
損益勘定支弁職員	11	10	1	再任用短時間・会計年度任用 (パートタイム) 職員含まず
資本勘定支弁職員	8	8	0	
合 計	19	18	1	

○企業債の状況について

(単位:円)

	令和元年度末残高	借入額	償還額	令和2年度末残高
企業債	23,449,994,582	1,239,936,000	2,050,398,335	22,639,532,247

○年度別有収水量 (千m³)

